

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	1,527,500	1,527,260	240
	益	障害福祉サービス等事業収益	22,556,136	24,514,064	1,957,928
		サービス活動収益計 (1)	24,083,636	26,041,324	1,957,688
	費用	人件費	9,085,942	9,329,485	243,543
		事業費	2,944,792	2,869,146	75,646
		事務費	2,403,939	2,238,322	165,617
		就労支援事業費用	8,388,981	9,643,536	1,254,555
		減価償却費	1,539,587	1,540,328	741
		徴収不能引当金繰入	0	200	200
			サービス活動費用計 (2)	24,363,241	25,621,017
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	279,605	420,307	699,912	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	15	17	2
	益	その他のサービス活動外収益	1,758,802	4,142,342	2,383,540
		サービス活動外収益計 (4)	1,758,817	4,142,359	2,383,542
	費用	支払利息	493,637	528,743	35,106
		その他のサービス活動外費用	406,946	478,404	71,458
		サービス活動外費用計 (5)	900,583	1,007,147	106,564
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	858,234	3,135,212	2,276,978	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	578,629	3,555,519	2,976,890	
特別増減の部	収	その他の特別収益	4,100	0	4,100
	益	特別収益計 (8)	4,100	0	4,100
	費用	特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	4,100	0	4,100
	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	582,729	3,555,519	2,972,790	
	法人税、住民税及び事業税 (12)	72,002	72,002	0	
	当期活動増減差額 (13)=(11)-(12)	510,727	3,483,517	2,972,790	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (14)	12,942,876	16,426,393	3,483,517
		当期末繰越活動増減差額 (15)=(13)+(14)	12,432,149	12,942,876	510,727
		基本金取崩額 (16)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (17)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (18)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (19)=(15)+(16)+(17)-(18)	12,432,149	12,942,876	510,727	